



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東  
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03 (6362) 6831  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,064	△23.0	△383	—	△423	—	△982	—
2022年12月期	11,775	0.8	△110	—	△131	—	△232	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △1,017百万円 (—%) 2022年12月期 △309百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△141.95	—	△96.1	△10.1	△4.2
2022年12月期	△33.59	—	△13.8	△2.7	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △2百万円 2022年12月期 △9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,543	582	15.0	76.67
2022年12月期	4,859	1,610	31.2	218.93

(参考) 自己資本 2023年12月期 531百万円 2022年12月期 1,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1	1	△184	1,952
2022年12月期	157	△190	204	2,136

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の配当につきましては未定です。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,403	9.8	△74	—	△93	—	△95	—	△13.72
通期	12,283	35.5	165	—	142	—	97	—	14.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	7,124,160株	2022年12月期	7,118,560株
② 期末自己株式数	2023年12月期	197,900株	2022年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,923,796株	2022年12月期	6,924,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,759	△24.6	△256	—	△259	—	△937	—
2022年12月期	11,602	0.6	△23	—	△17	—	△214	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△135.42	—
2022年12月期	△30.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	3,481	632	632	18.1	18.1	90.84	90.84	
2022年12月期	4,738	1,570	1,570	33.1	33.1	226.39	226.39	

(参考) 自己資本 2023年12月期 629百万円 2022年12月期 1,566百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	5,137	6.9	△93	—	△93	—	△13.47	△13.47
通期	11,605	32.5	78	—	54	—	7.85	7.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復の兆しが見える一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・ハマス紛争、外国為替市場での円安・ドル高及び物価の上昇、世界的な金融引き締め等により、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、景表法・薬機法等の規制が厳しくなるだけでなく、媒体側での審査も厳しさを増しており、今までであれば可能であった広告表現や法的に問題がないクリエイティブにも規制が入るようになり、違反広告が淘汰される一方で、広告効率の悪化が見られました。また、CPC（クリック単価）の高騰や、Cookie規制によるリターゲティング広告の減少により、Webマーケティング広告は粗利率の低下を余儀なくされ、当社グループの取引先である化粧品等を取扱うD2C企業においても、広告効率の悪化等により収益の停滞が見られました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、2023年3月28日付で「新中期経営計画 2023年～2025年」を公表しました。2023年12月期からを第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

既存事業におきましては、前述の規制強化やCPC（クリック単価）の高騰等により、取引先における予算縮小が継続的に続く中で、成長戦略の1軸目である「通販DX事業」に注力しました。「通販DX事業」では、いままで主力であったWebでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力したものの、「通販DX事業」の売上は減少しました。予算が増加したクライアントが複数いたものの、それ以上に予算減少が発生し既存・新規クライアントでカバーできなかったこと及び顧客単価の低下もあり、厳しい状況となりました。

「KPI保証サービス」においても予算減少の影響で、売上構成上位20社のクライアントに対する売上が減少しており、社数増加による新規クライアントへの売上ではカバーすることができませんでした。また、分析環境の構築を含めたシステムのSaaS化を推進し、「PIALA INTELLIGENCE」関連を含めた更なるサービスの伸長を目指すも、システムの開発遅延や導入までの期間が想定よりも長期化しております。今後も営業活動を積極的に推進するとともに、導入期間の短縮を目指して継続的に改善を続けてまいります。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業（異業種展開）」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しておりますが、一部クライアントの入金遅延に伴う取引停止分をその他でカバーすることができなかったことと、成長領域であるマーケティングDX事業に人材を投資したことで利益は悪化しております。

3軸目の成長戦略である「自社事業（新規事業）」につきましては、新たに事業領域を拡大したVTuber領域において、当社のVTuber第1期生として「音狼ビビ（ねろうびび）」が2023年12月12日にYouTube配信デビューをしました。

その他、5社共同での新規IPプロジェクト「らぶフォー」は2023年12月に舞台×LIVEの新感覚ステージを開催し、CDデビュー及びLIVE展開を予定しており、引き続きコンテンツ拡充に注力いたします。

クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR（サイバースター）」はオンラインくじシステム「サイバースターカプセル」を複数案件に提供するなど案件獲得は順調で売上も徐々に増加しているものの、当初想定していた収益化に関しては遅れております。引き続きタレントや、レーベル、IPコンテンツホルダーなどのエンタメ業界等において活動を行う方々や企業に対して、収益向上を図るための包括的な活動を支援するとともに、ユーザーに対してもこれまでにない体験価値を提供することができるプラットフォームとして、更なるサービス改善に努めてま

います。

当社の連結子会社である株式会社P2C(※1)では、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。2023年11月下旬にはキャンペーン等を行った効果により、売上は増加したものの、全体を通じて当初の想定よりも下回っている状況です。

その他にも料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修のもと、指定医薬部外品「良朝丸(※2)」を全国のドラッグストア約1,200店舗で順次販売を開始しました。売上が計画以上に好調に推移したこともあり、12月単月の黒字化を達成しております。

#### ※1 株式会社P2C

P2C(個人が自身で企画、生産した商品を中間業者や小売店を挟むことなく、消費者へ直接販売する取引形態)やD2C(メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売するビジネスモデル)を支援する会社

#### ※2 販売名: レイスターズ

投資関連では、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」からHRクラウド株式会社に投資を実行しております。HRクラウド株式会社は、サブスクリプション型のSaaSとしてHRテック事業を展開する企業で、当社からは資金援助だけでなくマーケティング支援も提供します。これにより、投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与が期待できます。

業績回復施策の一環として子会社や新規サービス、事業において不採算サービスの縮小や撤退を行うべく検討した結果、海外子会社である台湾比智商貿股份有限公司の解散及び清算を決定しました。引き続き業績回復に向けて不採算サービスの整理を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、9,064,841千円(前年同期比23.0%減)となりました。これは通販DX事業において一部クライアントが回復傾向にあったものの、それ以上の予算縮小等でカバーができなかったこと、マーケティングDX事業(異業種展開)では取引社数は堅調に推移したが顧客単価が想定よりも低かったこと及び自社事業(新規事業)が当初の計画に対して遅延が発生していること、連結子会社に関しても業績回復施策を実行するも想定通りに進まなかったことに起因するものであります。

売上総利益は、1,767,974千円(前年同期比18.1%減)となりました。これは売上原価を7,296,866千円(前年同期比24.1%減)計上したことによるものであります。

営業損失は、383,730千円(前期は営業損失110,771千円)となりました。これは販売費及び一般管理費を2,151,705千円(前年同期比5.2%減)計上したことによるものであります。

経常損失は、423,941千円(前期は経常損失131,470千円)となりました。これは営業外収益として為替差益28,762千円及び補助金収入7,508千円を計上した一方で、営業外費用として投資事業組合運用損60,015千円及び支払利息13,624千円を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純損失は、878,470千円(前期は税金等調整前当期純損失276,395千円)となりました。これは主に、特別損失として当社グループが保有する固定資産について、事業環境の悪化及び今後の見通しの不確実性を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、固定資産の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失385,193千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失は、982,818千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失232,577千円)となりました。これは主に、法人税等合計を122,743千円計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ747,791千円減少し、3,057,393千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少183,383千円、受取手形及び売掛金の減少497,052千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ567,855千円減少し、485,992千円となりました。主な要因としては、投資有価証券の減少135,814千円、繰延税金資産の減少114,437千円、ソフトウェア仮勘定の減少32,912千円及びソフトウェアの減少172,682千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,315,646千円減少し、3,543,386千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ118,070千円減少し、2,751,930千円となりました。これは主に、買掛金の減少187,728千円、短期借入金が219,985千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が199,300千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ169,644千円減少し、208,772千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少173,764千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ287,715千円減少し、2,960,702千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,027,931千円減少し、582,683千円となりました。これは主に、これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上982,818千円及び為替換算調整勘定の減少12,706千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ183,383千円減少し、当連結会計年度末には1,952,681千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,854千円（前連結会計年度は157,256千円の資金の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失878,470千円の計上に対して減価償却費の計上額を94,182千円、減損損失の計上額を385,193千円調整したことに加え、売上債権の減少516,636千円及び仕入債務の減少202,419千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,167千円（前連結会計年度は190,571千円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入66,840千円があった一方で、短期貸付金の純減額132,700千円及び無形固定資産の取得による支出115,454千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は184,311千円（前連結会計年度は204,011円の資金の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出342,564千円及び短期借入金の純減額200,369千円があった一方で、長期借入れによる収入368,100千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	12,283百万円（前連結会計年度比 35.5%増）
営業利益	165百万円（前連結会計年度は営業損失 383百万円）
経常利益	142百万円（前連結会計年度は経常損失 423百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	97百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 982百万円）

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が発生していると認識しております。

これは主に、景表法・薬機法の規制等による広告効率の悪化や、ロックダウンの長期化及びALPH処理水による風評被害等に起因する中国を始めとする子会社の不調によるものであります。このような状況の下、当社グループでは成果報酬での「KPI保証サービス」からサービスを拡張した「通販DX事業」、異業種へのサービスを展開する「マーケティングDX事業」、「新規事業」の3軸で再成長を図るべく、社内リソースの適材配置等を実施しております。

「通販DX事業」ではブランディング広告やTVCM、インフルエンサー施策等、従来であれば効果測定が難しかった施策に対し、クライアント独自のDMPを構築し「PIALA INTELLIGENCE」と連携することで、可視化・分析が可能となります。TVCM効果を可視化するサービス「CM-UP」や、オフライン広告とWebを連動する「オフラインDXサービス」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策、公式SNSアカウント運用、インフォマーシャル等のサービスを提供し、これらのデータを一気通貫で可視化・分析します。これらのサービスにより、消費者にクライアント商品を認知させ、興味・関心を促進することで、新規顧客の獲得を促すことが可能となり、各種施策を相

関分析することでマーケティング全体を最適化することができます。Webを中心としたKPI保証サービスを通じた新規顧客の獲得や既存顧客の育成の効率も、これら施策と組み合わせることで相乗効果を期待することができます。

また、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場を中心にこれらのサービスを提供してきたものを異業種展開する「マーケティングDX事業」は、人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等の高額商材を取り扱う市場を中心にニーズが高まっております。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウや高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しております。

3軸目である「新規事業」につきましては、エンタメDX事業や子会社である株式会社P2Cで行うD2C・P2C支援事業を中心に新たな収益を確立するための事業として注力しております。

また財務面では、取引銀行との当座貸越契約等により必要な運転資金を確保しており、金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,136,064	1,952,681
受取手形及び売掛金	1,376,890	879,837
商品	90	65,703
前渡金	44,678	41,375
その他	249,142	118,722
貸倒引当金	△1,682	△927
流動資産合計	3,805,184	3,057,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	125,684	126,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,598	△126,730
建物（純額）	88,085	—
工具、器具及び備品	46,158	46,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,878	△46,732
工具、器具及び備品（純額）	17,280	211
その他	4,050	6,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,282	△6,686
その他（純額）	2,767	0
有形固定資産合計	108,133	211
無形固定資産		
のれん	17,750	61,040
ソフトウェア	178,547	5,865
ソフトウェア仮勘定	32,912	—
その他	48	—
無形固定資産合計	229,258	66,905
投資その他の資産		
投資有価証券	374,762	238,948
敷金	157,460	119,891
差入保証金	61,656	60,001
繰延税金資産	114,437	—
その他	8,138	33
投資その他の資産合計	716,455	418,875
固定資産合計	1,053,847	485,992
資産合計	4,859,032	3,543,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	935,387	747,659
短期借入金	1,350,000	1,130,014
1年内返済予定の長期借入金	258,764	458,064
未払金	128,359	145,477
未払法人税等	25,588	14,235
賞与引当金	44,519	42,978
その他	127,381	213,501
流動負債合計	2,870,001	2,751,930
固定負債		
長期借入金	362,374	188,610
その他	16,042	20,162
固定負債合計	378,416	208,772
負債合計	3,248,418	2,960,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	850,290	851,340
資本剰余金	814,220	815,270
利益剰余金	△23,460	△994,715
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	1,498,851	529,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,264	12,064
為替換算調整勘定	1,989	△10,716
その他の包括利益累計額合計	16,254	1,348
新株予約権	3,322	3,008
非支配株主持分	92,186	48,630
純資産合計	1,610,614	582,683
負債純資産合計	4,859,032	3,543,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,775,448	9,064,841
売上原価	9,615,505	7,296,866
売上総利益	2,159,942	1,767,974
販売費及び一般管理費	2,270,714	2,151,705
営業損失(△)	△110,771	△383,730
営業外収益		
受取利息	6,283	194
為替差益	37,237	28,762
補助金収入	9,632	7,508
その他	6,505	7,393
営業外収益合計	59,658	43,858
営業外費用		
支払利息	12,752	13,624
持分法による投資損失	9,244	2,318
債権売却損	1,928	1,856
投資事業組合運用損	49,856	60,015
その他	6,574	6,254
営業外費用合計	80,356	84,069
経常損失(△)	△131,470	△423,941
特別利益		
新株予約権戻入益	978	313
特別利益合計	978	313
特別損失		
減損損失	145,903	385,193
投資有価証券評価損	-	68,484
その他	-	1,164
特別損失合計	145,903	454,842
税金等調整前当期純損失(△)	△276,395	△878,470
法人税、住民税及び事業税	13,834	634
法人税等調整額	△43,245	122,108
法人税等合計	△29,410	122,743
当期純損失(△)	△246,984	△1,001,213
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,407	△18,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△232,577	△982,818

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△246,984	△1,001,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,870	△4,014
為替換算調整勘定	△5,813	△12,690
その他の包括利益合計	△62,683	△16,705
包括利益	△309,668	△1,017,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,077	△997,708
非支配株主に係る包括利益	△29,590	△20,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850,095	812,695	243,898	△121,765	1,784,923
当期変動額					
新株の発行	195	195			390
剰余金の配当			△34,781		△34,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△232,577		△232,577
自己株式の取得				△20,433	△20,433
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,330			1,330
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	195	1,525	△267,358	△20,433	△286,072
当期末残高	850,290	814,220	△23,460	△142,199	1,498,851

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,964	7,790	63,754	978	83,107	1,932,764
当期変動額						
新株の発行						390
剰余金の配当						△34,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△232,577
自己株式の取得						△20,433
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,330
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,700	△5,800	△47,500	2,343	9,079	△36,077
当期変動額合計	△41,700	△5,800	△47,500	2,343	9,079	△322,150
当期末残高	14,264	1,989	16,254	3,322	92,186	1,610,614

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850,290	814,220	△23,460	△142,199	1,498,851
当期変動額					
新株の発行	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△982,818		△982,818
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			11,562		11,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,050	1,050	△971,255	—	△969,155
当期末残高	851,340	815,270	△994,715	△142,199	529,695

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,264	1,989	16,254	3,322	92,186	1,610,614
当期変動額						
新株の発行						2,100
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△982,818
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						11,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,199	△12,706	△14,906	△313	△43,556	△58,775
当期変動額合計	△2,199	△12,706	△14,906	△313	△43,556	△1,027,931
当期末残高	12,064	△10,716	1,348	3,008	48,630	582,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△276,395	△878,470
減価償却費	145,135	94,182
減損損失	145,903	385,193
のれん償却額	3,526	6,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115	△754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△686	△5,291
受取利息	△6,283	△194
支払利息	12,752	13,624
補助金収入	△9,632	△7,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	68,484
売上債権の増減額 (△は増加)	8,323	516,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	833	△68,438
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,172	3,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,574	△202,419
未払金の増減額 (△は減少)	30,287	△28,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,300	46,406
その他	73,914	74,835
小計	164,497	17,829
利息の受取額	91	6,386
利息の支払額	△12,863	△14,001
補助金の受取額	9,632	7,508
法人税等の支払額	△4,100	△15,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,256	1,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,426	△1,056
無形固定資産の取得による支出	△146,945	△115,454
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△128,210	132,700
投資有価証券の取得による支出	△39,877	△37,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	130,782	66,840
事業譲受による支出	△13,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△47,215
その他	10,105	2,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,571	1,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	530,000	△200,369
長期借入れによる収入	—	368,100
長期借入金の返済による支出	△312,549	△342,564
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	—
配当金の支払額	△34,781	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,687
自己株式の取得による支出	△20,478	—
その他	1,821	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,011	△184,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,526	△2,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,223	△183,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,840	2,136,064
現金及び現金同等物の期末残高	2,136,064	1,952,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	218.93円	76.67円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.59円	△141.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△232,577	△982,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△232,577	△982,818
普通株式の期中平均株式数(株)	6,924,682	6,923,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。